

(別紙様式1)

## 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 北海道  
農業委員会名： 厚岸町農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

#### 1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	124
自給的農家数	6
販売農家数	118
主業農家数	104
準主業農家数	8
副業的農家数	6

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	310
女性	150
40代以下	51

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	101
基本構想水準到達者	101
認定新規就農者	1
農業参入法人	0
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積		9,010	—	—	—	9,010
経営耕地面積		9,042	238	—	8,804	—
遊休農地面積		0				0
農地台帳面積		12,112	9,633		2,479	12,112

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	9
認定農業者に準ずる者	—	4
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	9,010ha	9,042ha	100.40%
課 題	高齢化と後継者の不在のため経営中止を余儀なくされることが相次いでおり、これにより条件不利地の引受先を確保することが求められている。対策としては、現状の個別対応から地域単位による利用調整を推し進め、農地保有合理化事業による集約化により農地の有効利用を図ることとしている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	9,042ha	(うち新規集積面積	ha)
	目標設定の考え方: 毎年の農地集積見込値を基に、農業経営基盤強化促進基本構想に沿った集積を目指す。			
活動計画	賃貸借件数の多い地区においては、売買に移行させる取り組みを進めながら、新規の集積対象地を洗い出し、秋期に農地の利用状況調査等により利用促進の手法を検討する。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	経営体	1経営体	1経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	ha	26ha	47ha
課 題	新規就農を希望される方の受入体制が、他町村にあるような研修施設がないことから、その都度受入農家を選択しなければならないこと。 新型コロナウイルスの感染を防止するため、酪農体験事業を中止せざるを得ず、新規就農希望者に対する広告力が薄れていること。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入者を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	30ha
活動計画	現在、研修の申し込みがあった2件の新規就農希望者について、関係団体と連携し、確実に就農できるよう対応する。 また、随時開催される新・農業人フェア等の就農活動イベントを利活用しながら、情報収集と視察の受入を農協と連携しながら執り進める。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## IV 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	9,010ha	0ha	%
課 題	特になし		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 0ha			
	目標設定の考え方:			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		18人	8月～11月	10月～11月
	調査方法	8月～11月に実施している農地パトロールを全委員と農協・町担当職員による体制で町内全域について実施する。その結果について総会で協議し、指導等を行うことが必要と判断された農地については、文書・口頭指導を含め、随時実施する。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10月～11月	10月～11月	
その他				

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	9,010ha	0ha
課 題	特になし	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の活動計画

活動計画	これまでの農地パトロール等の調査により違反転用の例はないが、無断転用されて初めて判明することが懸念されるため、普段からの情報収集と情報交換する体制を継続させる。
------	----------------------------------------------------------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入